

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	3,808,636			3,502,853	実質収支比率			6.7	3.6																																																																							
市町村名	本山町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,643,450	3,396,269	経常収支比率	90.4	90.8	(95.2)	(95.9)																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	165,186	106,584	(※1)																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,459	27,789	標準財政規模	2,206,194	2,209,612																																																																											
					中部	×	実質収支	146,727	78,795	財政力指数	0.15	0.15																																																																											
人口	22年国調(人)	4,103	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	67,932	-8,865	公債費負担比率	10.0	11.5																																																																											
	17年国調(人)	4,374			山振	○	積立金	50,000	57,000	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	積立金取崩し額	100,000	135,000	実質赤字比率																																																																													
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,795	第1次	22年国調	421	17年国調	532	指数表選定	○	実質単年度収支	17,932	-86,865	連結実質赤字比率																																																																										
	うち日本人(人)	3,775			22.6	25.4																																																																																	
	25.03.31(人)	3,833	第2次		318	395																																																																																	
	うち日本人(人)	3,811			17.0	18.9																																																																																	
	増減率(%)	-1.0	第3次		1,127	1,168																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.9			60.4	55.8																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	134.21																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	31																																																																																						
世帯数(世帯)	1,758																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,350,218	3,151,950	うち公的資金	2,983,790	2,926,937																																																																										
	市区町村長	1	6,960	一般職員	72	236,592	3,286	債務負担行為額(支出予定額)	-	188,000																																																																													
	副市区町村長	1	5,990	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																													
	教育長	1	5,610	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,308	81,305																																																																													
	議会議長	1	2,610	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,000,000	1,050,000	財政調整基金	1,000,000	1,050,000																																																																										
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	-	-	-	減債基金	118,000	117,000	減債基金	118,000	117,000																																																																										
	議会議員	10	1,900	合計	72	236,592	3,286	その他特定目的基金	1,355,100	1,054,721	その他特定目的基金	1,355,100	1,054,721																																																																										
					ラスパイレス指数			97.7																																																																															
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 病院事業特別会計</td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(10) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(20) 本山町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(21) 本山町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(22) (株) れいほく畜産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 通所リハビリテーション事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) こうち人づくり広域連合</td> <td>(23) れいほく地域振興(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 居宅介護支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(10) 嶺北広域行政事務組合	(20) 本山町土地開発公社	(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計			(11) 嶺北広域行政事務組合	(21) 本山町農業公社		(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計			(12) 嶺北広域行政事務組合	(22) (株) れいほく畜産		(6) 通所リハビリテーション事業特別会計			(13) こうち人づくり広域連合	(23) れいほく地域振興(株)		(7) 居宅介護支援事業特別会計			(14) 高知県後期高齢者医療広域連合						(15) 高知県後期高齢者医療広域連合						(16) 高知県広域食肉センター事務組合						(17) 高知県市町村総合事務組合						(18) 高知県市町村総合事務組合						(19) 高知県市町村総合事務組合	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(10) 嶺北広域行政事務組合	(20) 本山町土地開発公社																																																																																		
(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計			(11) 嶺北広域行政事務組合	(21) 本山町農業公社																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計			(12) 嶺北広域行政事務組合	(22) (株) れいほく畜産																																																																																		
	(6) 通所リハビリテーション事業特別会計			(13) こうち人づくり広域連合	(23) れいほく地域振興(株)																																																																																		
	(7) 居宅介護支援事業特別会計			(14) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
				(15) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
				(16) 高知県広域食肉センター事務組合																																																																																			
				(17) 高知県市町村総合事務組合																																																																																			
				(18) 高知県市町村総合事務組合																																																																																			
				(19) 高知県市町村総合事務組合																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	300,040	7.9	300,040	14.4	普通税	300,040	100.0	-	議会費	49,978	1.4	-	49,978			
地方譲与税	26,686	0.7	26,686	1.3	法定普通税	300,040	100.0	-	総務費	1,013,128	27.8	63,701	711,167			
利子割交付金	1,150	0.0	1,150	0.1	市町村民税	132,979	44.3	-	民生費	714,405	19.6	2,426	515,119			
配当割交付金	1,299	0.0	1,299	0.1	個人均等割	5,119	1.7	-	衛生費	539,963	14.8	7,305	509,303			
株式等譲渡所得割交付金	1,814	0.0	1,814	0.1	所得割	115,831	38.6	-	労働費	47,684	1.3	-	265			
地方消費税交付金	35,376	0.9	35,376	1.7	法人均等割	8,193	2.7	-	農林水産業費	439,413	12.1	182,222	144,121			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,836	1.3	-	商工費	39,930	1.1	-	26,576			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	142,183	47.4	-	土木費	171,364	4.7	114,364	58,032			
自動車取得税交付金	4,763	0.1	4,763	0.2	うち純固定資産税	135,594	45.2	-	消防費	141,688	3.9	25,861	118,258			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,089	3.7	-	教育費	190,534	5.2	24,559	152,413			
地方特例交付金	293	0.0	293	0.0	市町村たばこ税	13,789	4.6	-	災害復旧費	13,040	0.4	-	1,282			
地方交付税	1,887,692	49.6	1,716,989	82.1	鉦産税	-	-	-	公債費	282,323	7.7	-	271,681			
普通交付税	1,716,989	45.1	1,716,989	82.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
特別交付税	170,703	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,643,450	100.0	420,438	2,558,195			
(一般財源計)	2,259,113	59.3	2,088,410	99.9	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	14,468	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,070,181	29.4	908,436	892,710	40.5		
使用料	51,981	1.4	600	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	621,552	17.1	584,607	572,103	26.0		
手数料	2,980	0.1	65	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	359,686	9.9	325,709	-	-		
国庫支出金	367,354	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	166,306	4.6	52,148	48,926	2.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	282,323	7.7	271,681	271,681	12.3		
都道府県支出金	351,167	9.2	-	-	合計	300,040	100.0	-	元利償還金	282,323	7.7	271,681	271,681	12.3		
財産収入	5,269	0.1	1,192	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	240,841	6.6	233,391	233,391	10.6	
寄附金	1,550	0.0	-	-	合計	99.0	95.9	99.3	96.1	うち利子	41,482	1.1	38,290	38,290	1.7	
繰入金	123,641	3.2	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	106,584	2.8	-	-	(%)	市町村民税	99.2	97.8	99.6	98.0	その他の経費	2,139,791	58.7	1,574,538	1,098,355	49.9
諸収入	85,420	2.2	265	0.0	純固定資産税	98.6	93.9	99.0	94.1	物件費	437,188	12.0	268,955	194,436	8.8	
地方債	439,109	11.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	34,798	1.0	29,678	9,050	0.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	609,238	15,198			補助費等	850,312	23.3	552,807	544,502	24.7	
うち臨時財政対策債	112,709	3.0	-	-	病院	315,383	5,552			うち一部事務組合負担金	273,375	7.5	273,375	265,682	12.1	
歳入合計	3,808,636	100.0	2,090,532	100.0	介護サービス	33,091	637			繰出金	293,855	8.1	251,068	251,068	11.4	
					簡易水道	32,867	966			積立金	374,949	10.3	372,641	-	-	
					上水道	-	79			投資・出資金・貸付金	148,689	4.1	99,389	99,299	4.5	
					国民健康保険	38,060	150			前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	189,837	326			投資的経費計	433,478	11.9	75,221	-	-	
										うち人件費	9,242	0.3	9,242	-	-	
										普通建設事業費	420,438	11.5	73,939	-	-	
										うち補助	291,340	8.0	18,362	-	-	
										うち単独	125,469	3.4	55,484	-	-	
										災害復旧事業費	13,040	0.4	1,282	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	3,643,450	100.0	2,558,195	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

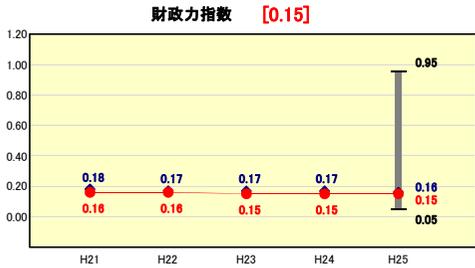
高知県本山町

人口	3,795	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,776	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	3,808,636	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,450	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	146,727	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,206,194	千円			
地方債現在高	3,350,218	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

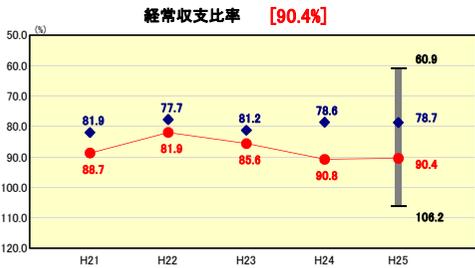
## 財政力



類似団体内順位 59/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

**財政力指数の分析**  
 人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均からみてもかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等の見直しと中期財政計画にそった政策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつ、行政の効率化に努める。また、税収増加等による歳入の確保や財政の健全化を図り、財政基盤の強化に努める。

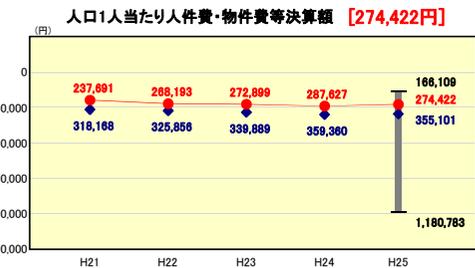
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 123/131 全国平均 90.2 高知県平均 89.1

**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は前年度と比較して0.4ポイント減少したが、類似団体、全国平均や高知県平均を上回る結果となった。これは人件費に係る経常収支比率が2.8ポイント減少したことが大きな要因と思われる。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の削減に努めており、また、平成16年度をピークに公債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われる。今後も経費の削減や各種事業の見直し、町立病院の経営改善等も行いながら、行政改革への取り組みを通じて更なる義務的経費の削減に努める。

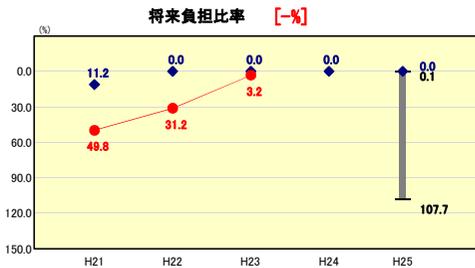
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/131 全国平均 116,288 高知県平均 134,040

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、前年度と比較して13,205円減となっている。人件費の適正化、物件費の経費削減に継続的に取り組むことにより類似団体平均よりは下回っているものの、全国平均や高知県平均を大きく上回る結果となった。今後もさらなる経費削減や、その他様々なコストの低減を図っていく必要がある。

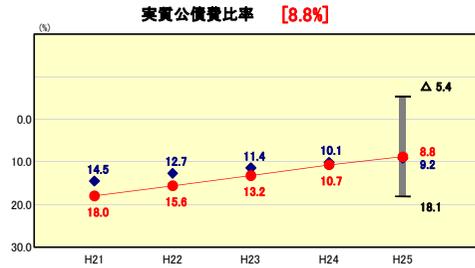
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 高知県平均 64.4

**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率については、類似団体を下回り前年度と同じく0.0ポイントの結果となった。主な要因としては、起債発行額の抑制により地方債残高が減少したことや財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 64/131 全国平均 8.6 高知県平均 13.5

**実質公債費比率の分析**  
 実質公債費比率については、前年度比で1.9ポイント減少し高知県平均、類似団体平均を下回る結果となった。起債発行額の抑制により地方債残高が減少していることによるもので、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

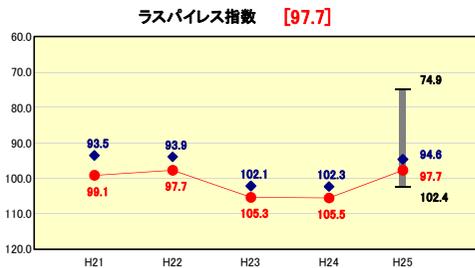
## 定員管理の状況



類似団体内順位 51/131 全国平均 6.96 高知県平均 9.80

**人口千人当たり職員数の分析**  
 人口千人当たりの職員数は、過去からの新規採用職員抑制政策によりほぼ横ばい状態であり、本年度においても類似団体を1.64ポイント下回っており、おおむね適正といえる。今後においても、住民サービスを低下させることのないよう更なる効率化を図る。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 103/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析**  
 ラスパイレズ指数は、平成21年度から職員給与とカットを廃止し、職員給与が増加したことから、類似団体平均を上回ることとなった。H25年度も、前年度から7.8ポイント減少したが、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレズ指数のみの比較は難しいが、今後も引き続き給与・手当等の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

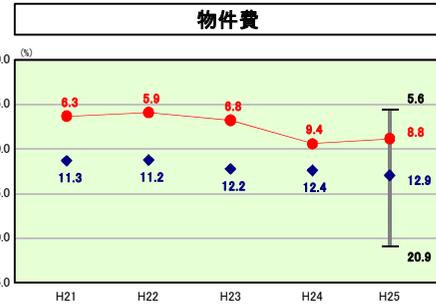
高知県本山町

## 経常収支比率の分析

人口	3,795	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,775	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	3,808,636	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,450	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	146,727	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,206,194	千円			
地方債現在高	3,350,218	千円			

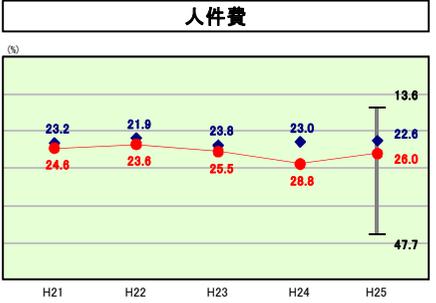
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



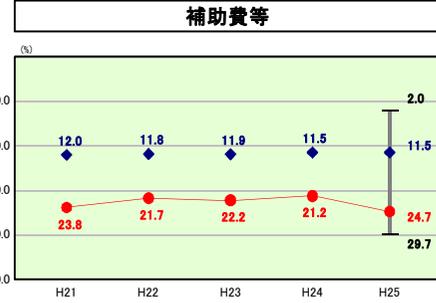
**物件費の分析欄**

物件費については、類似団体平均に比べ4.1ポイント下回っており、全国平均や高知県平均よりも下回っている。前年度と比較すると0.6ポイント減少したものの、今後も委託料等の精査を行い経費節減に努める。



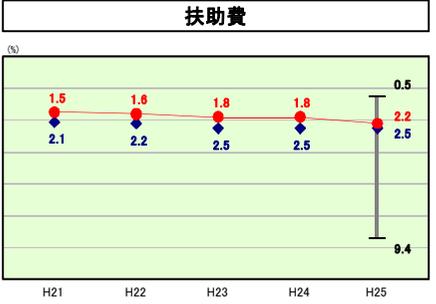
**人件費の分析欄**

人件費については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して2.8ポイント減少した。これは、平成15年度から平成20年度まで実施された新規採用職員の抑制等によるものであるが、経常収支比率の人件費分が高くなっており、給与・手当等の適正化や改善を図っていく。



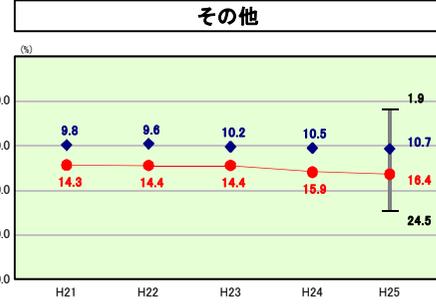
**補助費等の分析欄**

補助費については、類似団体平均を大きく上回っている。本町は、県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費について経常収支比率を上げる大きな要素となっている。平成25年度決算では一部事務組合に対する補助費が平成24年度に引き続き減少したが、3.5ポイント増加している。今後は、事業の見直しや、補助金を交付するのが適当な事業の執行が出来るかについて明確な基準を設けて、見直しを図っていく。



**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、比率は若干上昇しており、今後も資格審査の適正化に努める。



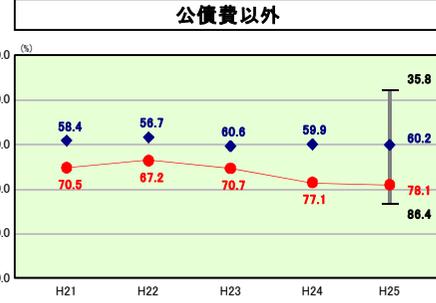
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主要な要因である。簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。簡易水道事業については、経費節減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担の負担を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**

公債費については、類似団体平均より下回っており、前年度と比較して1.4ポイント減少した。起債発行額の抑制により地方債残高は減少している。しかし近年の過疎対策事業等の新規発行の増加傾向もあるので、今後も計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



**公債費以外の分析欄**

公債費以外では、類似団体平均や全国平均、高知県平均を上回っている。公債費以外の占める割合は、人件費が26.0ポイントと最も高く、次いで補助費等24.7ポイントとなっている。今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県本山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

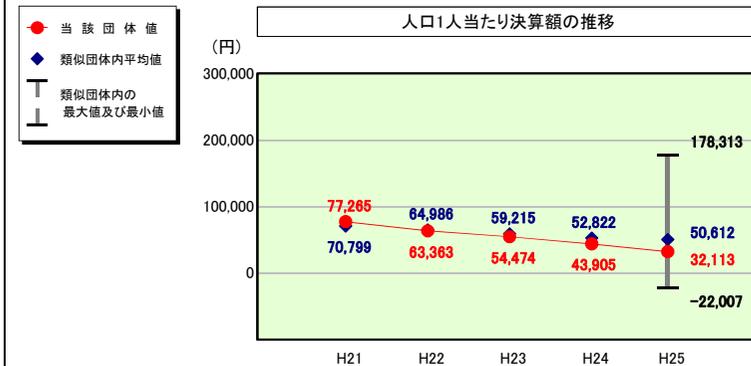
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	621,552	163,782	183,831	▲10.9
賃金(物件費)	59,701	15,731	17,818	▲11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	135,341	35,663	26,667	▲33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,585	8,586	2,490	244.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,195	11,119	9,105	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,242	2,435	5,055	▲51.8
▲退職金	▲61,349	▲16,166	▲22,864	▲29.3
合計	839,267	221,151	222,101	▲0.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.97	20.61	▲1.64
ラスパイレズ指数	97.7	94.6	3.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

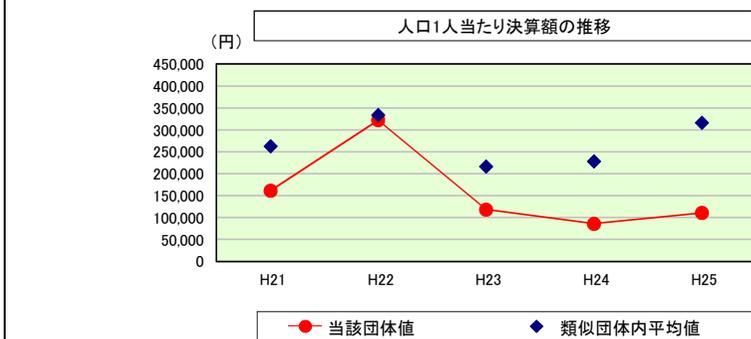


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,323	74,393	144,540	▲48.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,025	39,269	29,964	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,601	14,388	6,972	106.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲10,342	▲2,725	▲7,752	▲64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲353,739	▲93,212	▲125,847	▲25.9
合計	121,868	32,113	50,612	▲36.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

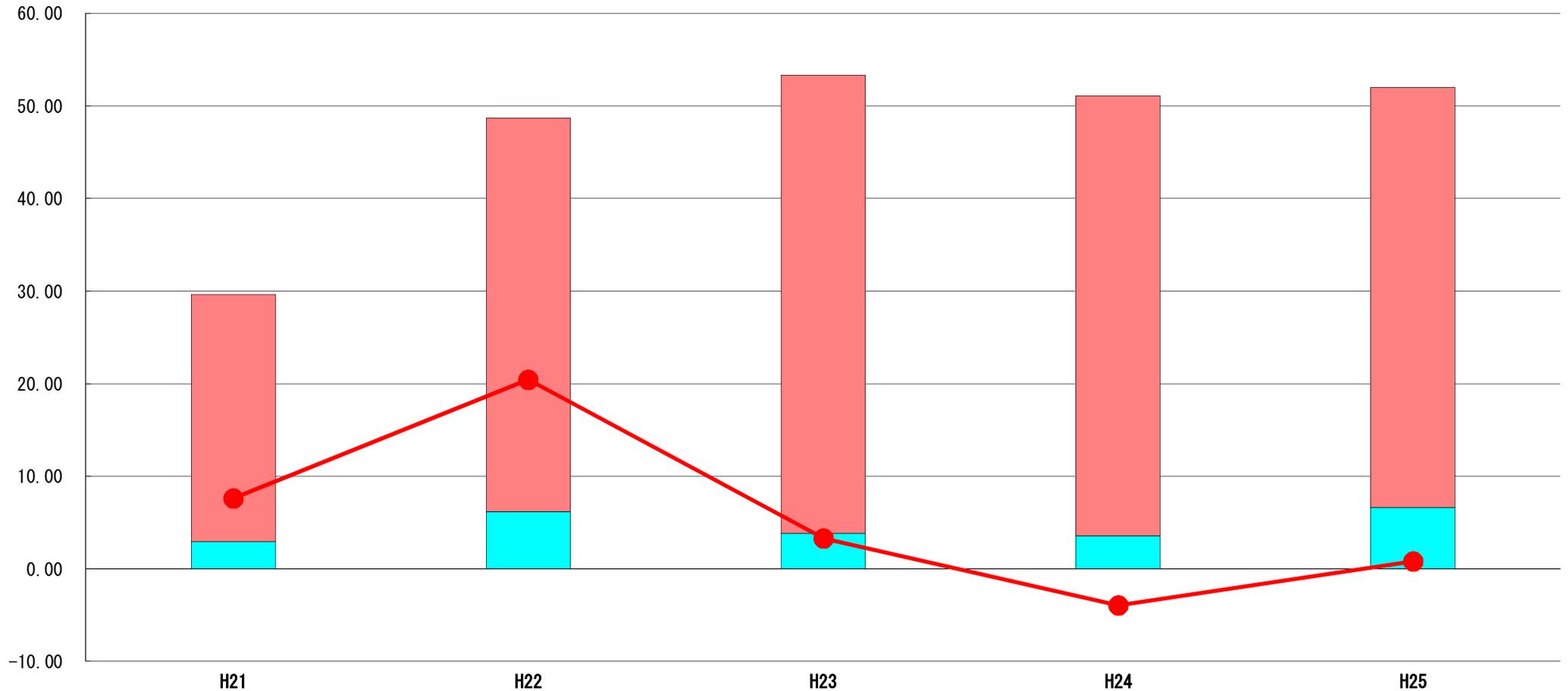
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	644,047	161,375	25.0	262,834	48.9	▲23.9
うち単独分	339,321	85,022	▲23.4	147,509	95.6	▲119.0
H22	1,262,856	321,911	99.5	334,234	27.2	72.3
うち単独分	1,009,794	257,404	202.7	135,366	▲8.2	210.9
H23	460,723	118,468	▲63.2	216,155	▲35.3	▲27.9
うち単独分	307,805	79,148	▲69.3	108,827	▲19.6	▲49.7
H24	329,978	86,089	▲27.3	228,305	5.6	▲32.9
うち単独分	142,032	37,055	▲53.2	86,611	▲20.4	▲32.8
H25	420,438	110,787	28.7	316,331	38.6	▲9.9
うち単独分	125,469	33,062	▲10.8	106,387	22.8	▲33.6
過去5年間平均	623,608	159,726	12.5	271,572	17.0	▲4.5
うち単独分	384,884	98,338	9.2	116,940	14.0	▲4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.70	42.49	49.46	47.52	45.33
 実質収支額		2.94	6.18	3.84	3.57	6.65
 実質単年度収支		7.62	20.45	3.28	▲ 3.93	0.81

## 分析欄

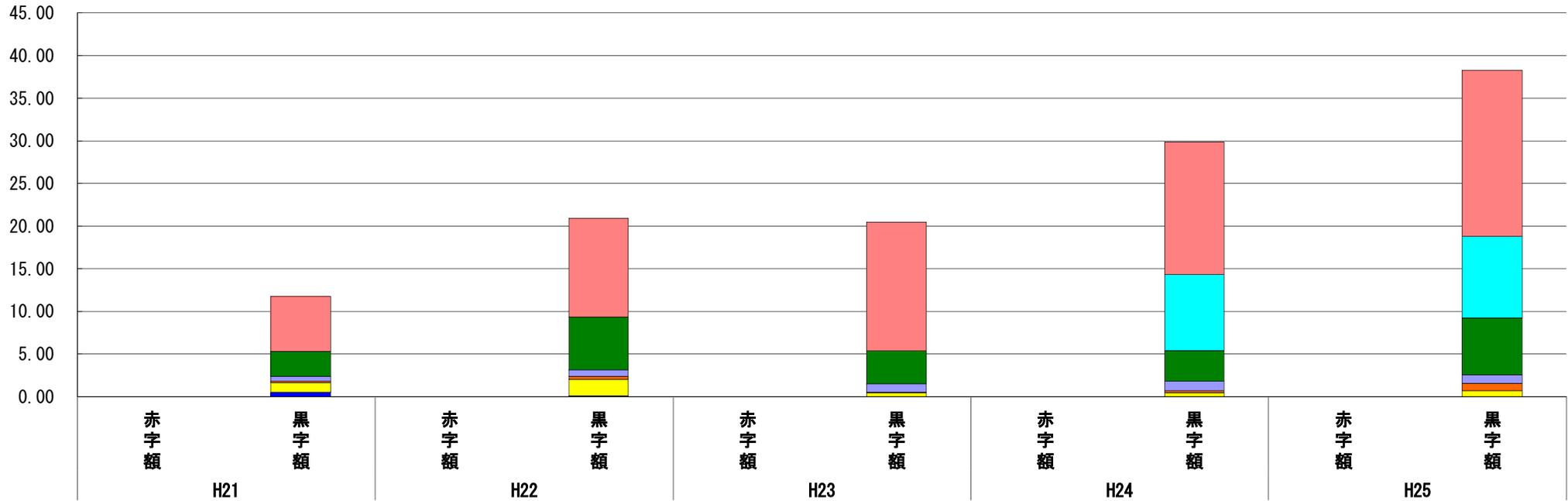
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で2.19ポイント減、実質収支額で3.08ポイント増となっており実質単年度収支は4.74ポイント増となった。景気低迷により国の財政悪化が深刻化している中、地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税収、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税の額がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3～5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業特別会計		6.45	11.62	15.12	15.55	19.45
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	8.96	9.62
一般会計		2.94	6.18	3.84	3.57	6.65
通所リハビリテーション事業特別会計		0.59	0.78	1.04	1.10	0.97
介護保険事業特別会計		0.14	0.34	0.05	0.22	0.91
国民健康保険事業特別会計		1.13	1.90	0.44	0.47	0.69
汗見川へき地診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.13	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

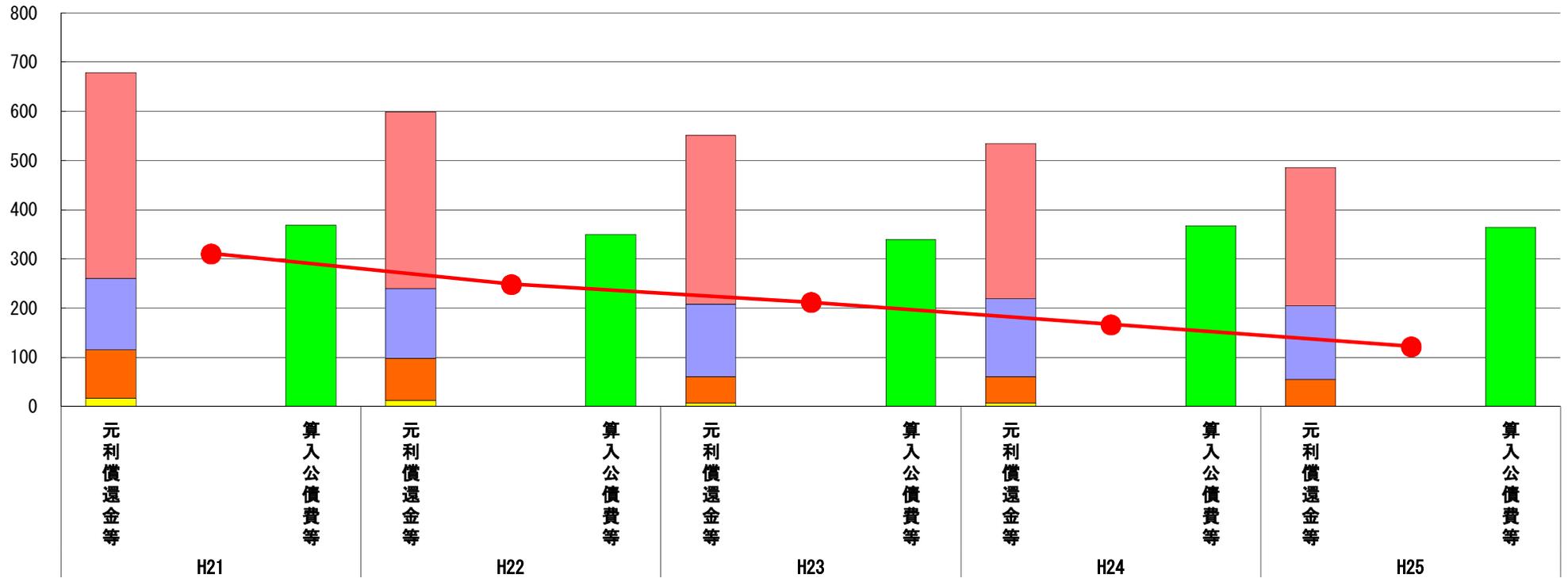
病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増加したことにより、一般会計からの繰入額も増加し赤字額の解消に繋がり、標準財政規模比が3.9ポイント増となり、安定してきている。簡易水道会計についても、赤字額は発生しておらず、新規事業が始まったことにより一般会計からの繰入金も増加したことにより標準財政規模比が0.66ポイント増となった。他の各会計については、赤字額は無く順調に推移している。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		419	359	344	315	282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	143	147	159	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	85	53	53	55
	債務負担行為に基づく支出額		16	12	7	7	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		368	350	339	367	364
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		311	249	212	167	122

## 分析欄

起債発行額の抑制により、地方債残高が減少していることで、元利償還金等も減少している。起債の元利償還額は、平成16年度をピークに年々減少しており、今後、標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、ほぼ現在の数値で推移するものと予想される。

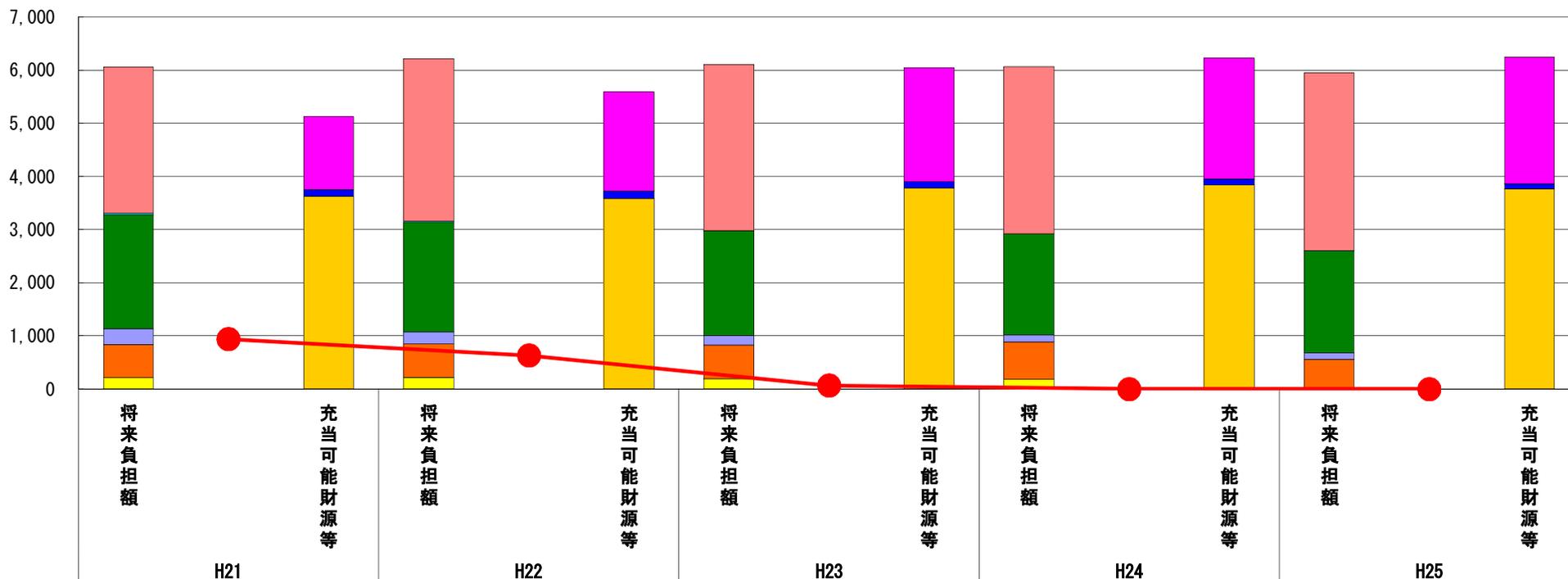
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,744	3,063	3,125	3,152	3,350
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	19	9	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,143	2,065	1,975	1,906	1,926
	組合等負担等見込額		303	225	179	129	113
	退職手当負担見込額		623	630	634	705	558
	設立法人等の負債額等負担見込額		209	213	185	174	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,379	1,866	2,139	2,266	2,387
	充当可能特定歳入		113	141	123	115	96
	基準財政需要額算入見込額		3,626	3,580	3,782	3,840	3,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		935	627	63	▲ 155	▲ 300

## 分析欄

将来負担比率は、年々改善されている。地方債発行の抑制により地方債残高は減少させていたが、近年は過疎対策事業債のソフト分の借入れ等で一般会計に占める地方債残高が若干増加傾向となっている。一方で、財政調整基金等への積立をして充当可能金額を増額して財源を確保している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等の実施について見直しを図り、健全な財政運営に取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。